



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大日本塗料株式会社  
コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 寿二郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6466-6661  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,388	4.6	5,858	32.3	5,559	23.6	3,614	31.1
27年3月期	73,005	0.5	4,428	3.6	4,498	6.8	2,756	6.4

(注)包括利益 28年3月期 2,934百万円 (△47.2%) 27年3月期 5,559百万円 (60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.48	24.42	13.1	8.1	7.7
27年3月期	18.57	—	11.4	6.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,732	30,620	42.3	194.88
27年3月期	69,252	28,441	38.2	178.29

(参考) 自己資本 28年3月期 28,647百万円 27年3月期 26,474百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,785	△718	△4,317	3,072
27年3月期	4,783	△1,838	△2,977	2,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	445	16.2	1.8
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	514	14.3	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	0.5	2,750	1.7	2,750	4.2	1,700	13.7	11.51
通期	78,000	2.1	6,100	4.1	6,100	9.7	4,000	10.7	27.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	148,553,393 株	27年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,551,674 株	27年3月期	65,876 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	147,649,863 株	27年3月期	148,488,811 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,204	△0.2	2,546	97.4	3,683	53.8	2,635	58.5
27年3月期	44,314	△3.1	1,289	△5.5	2,395	24.0	1,662	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.85	17.81
27年3月期	11.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,632	21,456	39.2	145.58
27年3月期	56,167	19,682	35.0	132.55

(参考) 自己資本 28年3月期 21,401百万円 27年3月期 19,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業利益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方で消費マインドには停滞感が残り、新興国にも景気減速が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの連結業績につきましては、国内塗料事業は、公共工事の減少の影響を受けましたが、建材分野での需要の回復や前年度に設立した粉体塗料製造会社が連結業績に寄与したことから、売上、利益ともに増加しました。海外塗料事業は、新興国の景気減速を受け、期末にかけて出荷が伸び悩みましたが、為替の影響で売上は前年並みとなりました。照明機器事業は、小売業界の設備投資回復を受け売上は増加しましたが、経費の増加分を吸収するまでには至らず、利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は763億8千8百万円（前連結会計年度比 4.6%増）、利益面につきましては、営業利益は58億5千8百万円（同 14億3千万円増）、経常利益は55億5千9百万円（同 10億6千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億1千4百万円（同 8億5千7百万円増）となりました。

## ② セグメント別の概況

各事業セグメントにおける営業活動の状況は次のとおりであります。

## 〔国内塗料事業〕

一般塗料分野では、拡販品目の出荷が順調に推移しましたが、市況の低迷が続き、需要は低調に推移しました。工業塗料分野では、主要取引先の生産調整の影響を受けた一方、建材分野では需要が回復傾向にあり、前年並みの売上となりました。また、建築分野における塗替需要等が好調であるほか、粉体塗料製造会社の寄与もあり、当セグメント全体での売上は強含みに推移しました。前連結会計年度に引き続き高付加価値品の拡販や経費削減に努めた結果、利益は増加しました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は555億8百万円（前連結会計年度比 4.6%増）となり、営業利益は37億8千5百万円（同 14億3千2百万円増）となりました。

## 〔海外塗料事業〕

東南アジア地域では、主力であるタイにおいて、期を通じ自動車生産量が低調に推移し、販売量が伸び悩みました。中国では上期は堅調に推移したものの、期末にかけて景気後退に伴う主要取引先の生産調整の影響を受けました。一方、メキシコでは新規顧客の開拓により売上増となり、当セグメント全体での売上は前年並みとなりました。また、タイにおいて在庫の評価減を実施しましたが、高付加価値品の拡販が伸展し、当セグメント全体での利益は前年を若干上回りました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は74億6千7百万円（前連結会計年度比 0.0%増）となり、営業利益は7億7千5百万円（同 1千2百万円増）となりました。

## 〔照明機器事業〕

照明機器事業は、小売業界の設備投資が回復したことで売上の増加が続きました。一方で、新基幹システムの導入や、照明のLED化伸展に伴う蛍光灯関連在庫の評価減を実施したことで、利益は減少しました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は96億9千4百万円（前連結会計年度比 6.2%増）となり、営業利益は6億8千8百万円（同 9千7百万円減）となりました。

## 〔蛍光色材事業〕

蛍光色材事業は、国内市場では需要拡大により堅調に推移したほか、海外市場でも衣料向け顔料が好調に推移したことで、売上、利益ともに増加しました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は14億3千2百万円（前連結会計年度比 2.2%増）となり、営業利益は1億7千1百万円（同 1千7百万円増）となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業全体の売上高22億8千4百万円（前連結会計年度比 16.5%増）、営業利益は2億2百万円（同 2千4百万円増）となりました。

## ③ 次期の見通し

わが国経済においては、政府の経済対策により緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、平成28年熊本地震による経済への影響に十分留意する必要があります。そのほか、新興国経済では成長率が鈍化傾向にあり、原材料の価格動向や為替変動による企業収益の圧迫等の不安要素も存在するなど、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループは数年来徹底してまいりました構造改革による収支の改善から、売上拡大へと経営の軸足を移し、将来に渡る業績の安定化と高収益化に継続して取り組む所存であります。

また、本年度は震災からの復興に向けて、グループ一丸となって支援してまいります。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高780億円、営業利益61億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、677億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億2千万円の減少となりました。流動資産は、317億7千9百万円で前連結会計年度末と比較して6億7千9百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加6億2千7百万円、受取手形及び売掛金の減少7千3百万円、たな卸資産の減少7億2千3百万円、繰延税金資産の減少1億1千7百万円、その他の減少4億1千9百万円が主因であります。固定資産は、359億5千3百万円で前連結会計年度末と比較して8億4千1百万円減少となりましたが、これは有形固定資産の減少6億4千1百万円、投資その他の資産の減少2億3千5百万円が主因であります。

負債は、371億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億9千8百万円の減少となりました。流動負債は、297億4百万円で前連結会計年度末と比較して34億9千8百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少11億3千9百万円、短期借入金の減少26億1千5百万円、未払法人税等の増加7千2百万円、製品補償引当金の増加1億5千8百万円が主因であります。固定負債は、74億8百万円で前連結会計年度末と比較して2億円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少5億9千9百万円、リース債務の増加2億1千1百万円、繰延税金負債の増加2億9千1百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少6千9百万円が主因であります。

純資産は、306億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億7千8百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加31億6千8百万円、自己株式の増加2億5千万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円、土地再評価差額金の増加6千9百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億7千4百万円、新株予約権の増加5千5百万円が主因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億2千8百万円増加し、30億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、57億8千5百万円（前連結会計年度は47億8千3百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、災害による保険金等の収入と、退職給付に係る資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、7億1千8百万円（前連結会計年度は18億3千8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、43億1千7百万円（前連結会計年度は29億7千7百万円の支出）となりました。これは長期借入金による調達等の収入と、長期借入金の返済、リース債務の支払、配当金の支払、自己株式の取得による支出等の支出を主因とするものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

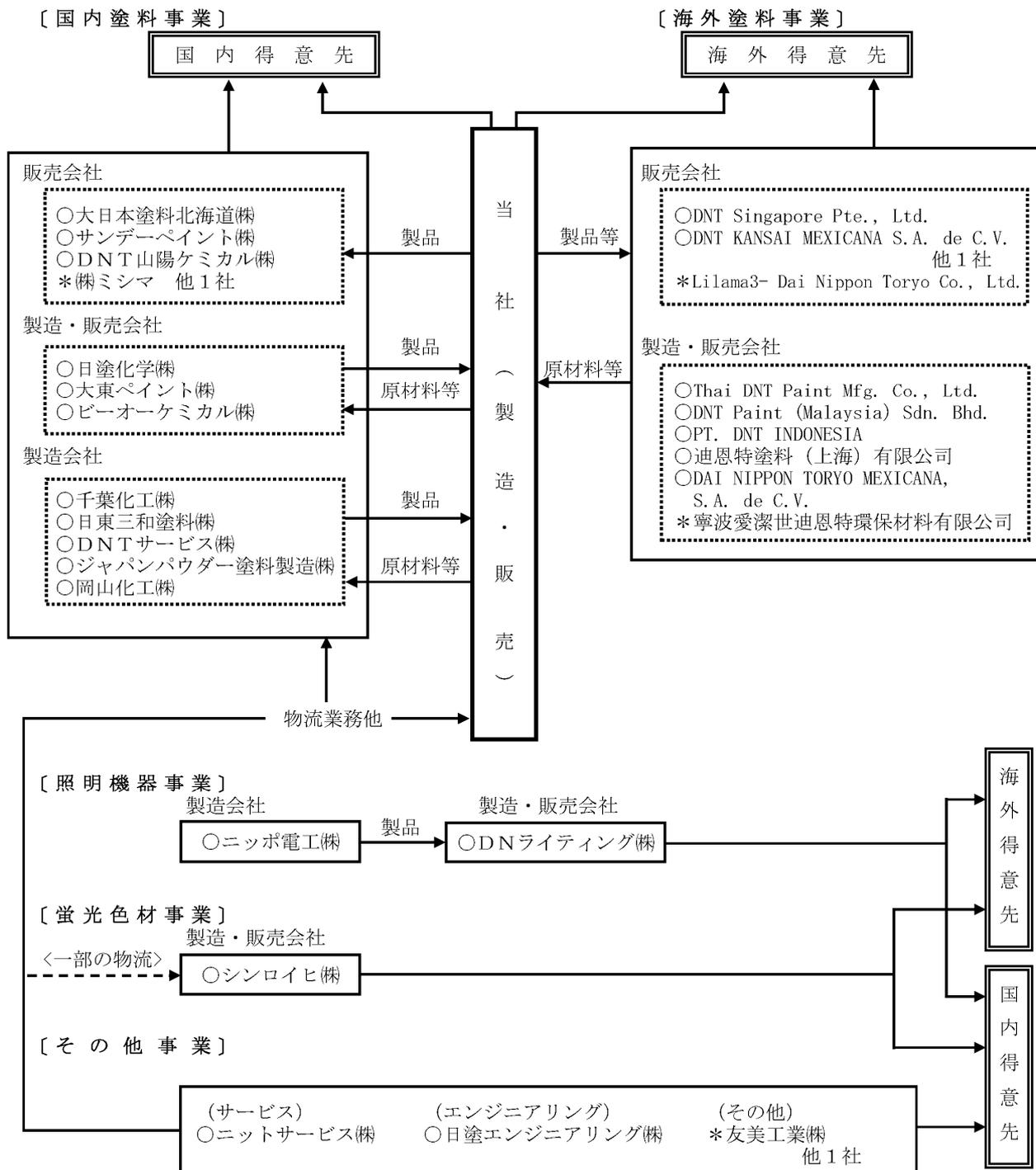
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成27年10月29日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり3円50銭を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり4円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は14.8%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 〇印は、連結子会社です。  
 2. \*印は、持分法適用関連会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術によって、社会資本を護り、美しく彩ることで、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生したユニークな技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の皆様のご期待にお応えするべく存在価値のある企業集団を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供を通じて、コアビジネスであります国内塗料事業の高付加価値化を図るとともに、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を推し進めて、売上高経常利益率8%以上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第4次中期3ヶ年計画の3年目に当たる平成28年4月以降の展望といたしましては、以下の重点方針を基に事業展開を図ってまいります。

1. 国内塗料事業における、独自性の強い高収益商品の拡販と製造コストの見直しによる高付加価値化
2. メキシコ、東南アジアで拡充した生産基盤活用と海外日系企業等へのアプローチを通じた海外塗料事業の拡大
3. 新分野・新需要への戦略的アプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成

以上のような諸施策を実施しつつ、我が社独自の強みを存分に発揮し、長きに渡り国家社会の繁栄に貢献し、将来性ある企業であり続けるべく、努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

- ①防災や減災、五輪開催に関連する社会資本の整備、国土強靱化計画の施行といった社会的要請に資する製品の充実、サービスの提供
- ②重防食分野の技術優位性・品質優位性を活かした国内市場へのアプローチならびに海外市場への進出展開
- ③国内外拠点間の情報展開と国別ポートフォリオ経営の確立による海外塗料事業の拡大
- ④新収益源となりうる事業の活動基盤強化・発展と経営資源の効率的配分による利益貢献
- ⑤内部統制の徹底、コーポレート・ガバナンス体制強化による業務執行の透明化および効率化の推進

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,498	3,125
受取手形及び売掛金	17,562	17,489
商品及び製品	5,823	5,642
仕掛品	1,068	717
原材料及び貯蔵品	3,193	3,002
繰延税金資産	926	809
その他	1,535	1,116
貸倒引当金	△151	△124
流動資産合計	32,458	31,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,969	19,815
減価償却累計額	△13,059	△13,214
建物及び構築物 (純額)	6,910	6,601
機械装置及び運搬具	21,508	21,384
減価償却累計額	△17,780	△18,076
機械装置及び運搬具 (純額)	3,728	3,307
土地	12,050	11,885
リース資産	708	1,286
減価償却累計額	△384	△489
リース資産 (純額)	324	797
建設仮勘定	223	33
その他	5,336	5,364
減価償却累計額	△4,301	△4,359
その他 (純額)	1,035	1,004
有形固定資産合計	24,271	23,629
無形固定資産		
のれん	17	3
リース資産	216	319
その他	483	430
無形固定資産合計	716	753
投資その他の資産		
投資有価証券	6,825	6,070
繰延税金資産	1,702	1,782
退職給付に係る資産	2,320	2,937
その他	1,034	855
貸倒引当金	△77	△75
投資その他の資産合計	11,805	11,570
固定資産合計	36,794	35,953
資産合計	69,252	67,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,390	16,251
短期借入金	9,907	7,291
リース債務	220	267
未払法人税等	556	629
役員賞与引当金	39	27
製品補償引当金	74	233
環境対策引当金	1	14
その他	5,010	4,987
流動負債合計	33,202	29,704
固定負債		
長期借入金	3,276	2,676
リース債務	673	885
繰延税金負債	960	1,252
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,303
退職給付に係る負債	1,148	1,154
環境対策引当金	63	58
その他	113	76
固定負債合計	7,608	7,408
負債合計	40,811	37,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,452
利益剰余金	9,194	12,362
自己株式	△9	△260
株主資本合計	20,455	23,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	1,868
土地再評価差額金	1,812	1,882
為替換算調整勘定	372	90
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,423
その他の包括利益累計額合計	6,018	5,265
新株予約権	—	55
非支配株主持分	1,967	1,917
純資産合計	28,441	30,620
負債純資産合計	69,252	67,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	73,005	76,388
売上原価	52,965	54,481
売上総利益	20,040	21,906
販売費及び一般管理費	15,612	16,047
営業利益	4,428	5,858
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	129	137
為替差益	63	—
業務受託料	32	52
物品売却益	70	78
その他	278	215
営業外収益合計	577	488
営業外費用		
支払利息	261	196
売上割引	59	54
為替差損	—	109
売上債権売却損	57	60
製品補償引当金繰入額	49	196
その他	80	169
営業外費用合計	507	787
経常利益	4,498	5,559
特別利益		
固定資産売却益	14	273
退職給付制度終了益	238	—
受取保険金	14	160
その他	5	26
特別利益合計	273	460
特別損失		
固定資産売却損	74	0
固定資産処分損	108	130
事業構造改善費用	88	93
災害による損失	—	130
その他	24	51
特別損失合計	296	407
税金等調整前当期純利益	4,475	5,612
法人税、住民税及び事業税	882	1,112
法人税等調整額	639	697
法人税等合計	1,521	1,810
当期純利益	2,954	3,802
非支配株主に帰属する当期純利益	197	188
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756	3,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,954	3,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	△352
土地再評価差額金	141	69
為替換算調整勘定	465	△395
退職給付に係る調整額	1,019	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△15
その他の包括利益合計	2,604	△868
包括利益	5,559	2,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,222	2,860
非支配株主に係る包括利益	337	73

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,443	7,068	△9	18,329
会計方針の変更による累積的影響額			△259		△259
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,827	2,443	6,808	△9	18,069
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			2,756		2,756
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,385	△0	2,385
当期末残高	8,827	2,443	9,194	△9	20,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,261	1,671	39	582	3,553	—	1,095	22,978
会計方針の変更による累積的影響額								△259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,261	1,671	39	582	3,553	—	1,095	22,718
当期変動額								
剰余金の配当								△371
親会社株主に帰属する当期純利益								2,756
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	141	333	1,015	2,465	—	872	3,337
当期変動額合計	974	141	333	1,015	2,465	—	872	5,723
当期末残高	2,235	1,812	372	1,597	6,018	—	1,967	28,441

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,443	9,194	△9	20,455
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,827	2,443	9,194	△9	20,455
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			3,614		3,614
自己株式の取得				△250	△250
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	3,168	△250	2,926
当期末残高	8,827	2,452	12,362	△260	23,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,235	1,812	372	1,597	6,018	—	1,967	28,441
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,235	1,812	372	1,597	6,018	—	1,967	28,441
当期変動額								
剰余金の配当								△445
親会社株主に帰属する当期純利益								3,614
自己株式の取得								△250
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	69	△282	△174	△753	55	△49	△748
当期変動額合計	△366	69	△282	△174	△753	55	△49	2,178
当期末残高	1,868	1,882	90	1,423	5,265	55	1,917	30,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,475	5,612
減価償却費	1,759	1,913
のれん償却額	15	13
受取保険金	△14	△160
事業構造改善費用	88	93
災害損失	—	130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,112	△914
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	9	158
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△100	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△27
受取利息及び受取配当金	△132	△143
支払利息	261	196
持分法による投資損益 (△は益)	△23	2
固定資産売却損益 (△は益)	59	△272
固定資産処分損益 (△は益)	108	130
売上債権の増減額 (△は増加)	624	△141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675	△879
その他	100	558
小計	5,808	6,742
利息及び配当金の受取額	134	144
利息の支払額	△260	△197
事業構造改善費用の支払額	△171	△59
保険金の受取額	14	160
災害損失の支払額	—	△35
法人税等の還付額	35	133
法人税等の支払額	△777	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,783	5,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△54
定期預金の払戻による収入	60	53
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,325
有形固定資産の売却による収入	37	410
有形固定資産の除却による支出	△55	△47
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	16	101
関係会社株式の売却による収入	—	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	65
その他	131	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	408	52
長期借入れによる収入	212	950
長期借入金の返済による支出	△2,810	△4,176
自己株式の取得による支出	△0	△250
リース債務の返済による支出	△335	△310
配当金の支払額	△371	△445
非支配株主への配当金の支払額	△81	△92
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△4,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	628
現金及び現金同等物の期首残高	2,379	2,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,444	3,072

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,483,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が249百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が260百万円となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の  
見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得  
又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲  
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影  
響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利  
益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平  
成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税  
率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実  
効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度  
に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込ま  
れる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円、法人税等調整額が  
51百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円、それぞれ増加してあり  
ます。

また、再評価に係る繰延税金負債は69百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,045	7,464	9,131	1,401	71,043	1,961	73,005	—	73,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,100	8	1	49	1,160	2,557	3,717	△3,717	—
計	54,146	7,473	9,132	1,451	72,203	4,519	76,723	△3,717	73,005
セグメント利益	2,353	763	785	154	4,056	177	4,234	194	4,428
セグメント資産	53,541	7,149	11,903	1,267	73,861	2,839	76,700	△7,448	69,252
その他の項目									
減価償却費	1,180	215	289	36	1,723	36	1,759	—	1,759
持分法適用会 社への投資額	379	—	—	—	379	—	379	—	379
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,395	614	158	26	2,194	31	2,225	—	2,225

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額194百万円には、セグメント間取引消去209百万円、のれんの償却額△15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,448百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	55,508	7,467	9,694	1,432	74,103	2,284	76,388	—	76,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	807	2	17	60	887	2,483	3,371	3,371	—
計	56,315	7,470	9,712	1,493	74,991	4,768	79,759	3,371	76,388
セグメント利益	3,785	775	688	171	5,420	202	5,623	235	5,858
セグメント資産	51,990	6,687	11,714	1,295	71,688	2,845	74,534	△6,801	67,732
その他の項目									
減価償却費	1,366	242	234	34	1,878	34	1,913	—	1,913
持分法適用会 社への投資額	288	18	—	—	306	—	306	—	306
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,390	188	203	24	1,806	4	1,811	—	1,811

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額235百万円には、セグメント間取引消去249百万円、のれんの償却額△13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△6,801百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,006	7,999	73,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,731	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
68,220	8,167	76,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	15,178	国内塗料 蛍光色材 その他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	—	—	—	24

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	—	—	—	15

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	13	—	—	—	15
当期末残高	—	—	17	—	—	—	17

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	13	—	—	—	13
当期末残高	—	—	3	—	—	—	3

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.29円	194.88円
1株当たり当期純利益金額	18.57円	24.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,756	3,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,756	3,614
期中平均株式数(千株)	148,488	147,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	332
(うち新株予約権(千株))	—	332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311	479
受取手形	2,860	2,914
売掛金	6,560	6,172
商品及び製品	2,183	2,167
仕掛品	434	338
原材料及び貯蔵品	703	739
前払費用	201	217
繰延税金資産	489	348
短期貸付金	2,255	1,634
未収入金	4,357	3,591
その他	78	74
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	20,402	18,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,719	2,711
構築物	384	389
機械及び装置	1,442	1,367
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	596	592
土地	9,118	9,118
リース資産	84	371
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	14,347	14,553
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	46	57
リース資産	245	176
その他	21	72
無形固定資産合計	377	370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,031	5,438
関係会社株式	11,532	11,524
長期貸付金	2,344	2,224
前払年金費用	767	1,576
その他	413	337
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	21,040	21,053
固定資産合計	35,765	35,977
資産合計	56,167	54,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,598	2,344
買掛金	12,443	11,453
短期借入金	5,200	5,475
1年内返済予定の長期借入金	3,829	1,371
リース債務	105	123
未払金	828	831
未払費用	615	629
未払法人税等	48	203
前受金	15	25
預り金	5,523	5,294
役員賞与引当金	26	27
製品補償引当金	74	233
環境対策引当金	1	12
その他	216	189
流動負債合計	31,526	28,215
固定負債		
長期借入金	2,822	2,400
リース債務	268	481
繰延税金負債	141	484
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,303
退職給付引当金	259	210
環境対策引当金	44	38
資産除去債務	6	6
その他	42	35
固定負債合計	4,958	4,960
負債合計	36,485	33,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	136	134
繰越利益剰余金	3,601	5,794
利益剰余金合計	4,518	6,709
自己株式	△9	△260
株主資本合計	15,779	17,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,090	1,798
土地再評価差額金	1,812	1,882
評価・換算差額等合計	3,902	3,681
新株予約権	—	55
純資産合計	19,682	21,456
負債純資産合計	56,167	54,632

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,314	44,204
売上原価	34,245	32,828
売上総利益	10,068	11,375
販売費及び一般管理費	8,779	8,829
営業利益	1,289	2,546
営業外収益		
受取利息	80	72
受取配当金	687	783
不動産賃貸料	213	264
業務受託料	302	373
その他	244	190
営業外収益合計	1,529	1,683
営業外費用		
支払利息	241	173
売上債権売却損	57	60
製品補償引当金繰入額	49	196
その他	75	115
営業外費用合計	423	546
経常利益	2,395	3,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
関係会社株式売却益	—	71
環境対策引当金戻入額	—	18
退職給付制度終了益	212	—
その他	18	—
特別利益合計	230	135
特別損失		
固定資産売却損	80	0
固定資産処分損	82	92
減損損失	24	12
事業構造改善費用	—	81
その他	—	8
特別損失合計	187	196
税引前当期純利益	2,438	3,622
法人税、住民税及び事業税	79	302
法人税等調整額	696	684
法人税等合計	775	986
当期純利益	1,662	2,635

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	139	2,499	3,419	△9	14,680
会計方針の変更による累積的 影響額						△192	△192		△192
会計方針の変更を反映した当期 首残高	8,827	2,443	2,443	780	139	2,307	3,226	△9	14,488
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△2	2	—		—
剰余金の配当						△371	△371		△371
当期純利益						1,662	1,662		1,662
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	1,294	1,291	△0	1,291
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	136	3,601	4,518	△9	15,779

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,208	1,671	2,879	—	17,560
会計方針の変更による累積的 影響額					△192
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,208	1,671	2,879	—	17,367
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△371
当期純利益					1,662
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	881	141	1,023	—	1,023
当期変動額合計	881	141	1,023	—	2,314
当期末残高	2,090	1,812	3,902	—	19,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	136	3,601	4,518	△9	15,779
会計方針の変更による累積的 影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	8,827	2,443	2,443	780	136	3,601	4,518	△9	15,779
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△2	2	—		—
剰余金の配当						△445	△445		△445
当期純利益						2,635	2,635		2,635
自己株式の取得								△250	△250
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,192	2,190	△250	1,940
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	134	5,794	6,709	△260	17,719

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,090	1,812	3,902	—	19,682
会計方針の変更による累積的 影響額					—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,090	1,812	3,902	—	19,682
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△445
当期純利益					2,635
自己株式の取得					△250
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△291	69	△221	55	△166
当期変動額合計	△291	69	△221	55	1,773
当期末残高	1,798	1,882	3,681	55	21,456

## 7. その他

## 役員の変動（平成28年6月29日付）

## 〔代表者の変動〕

該当事項はありません。

## 〔その他役員の変動〕

## ① 新任取締役候補

取締役（非常勤） はい ざき きょういち 灰 崎 恭 一 〔現 ニチユ三菱フォークリフト株式会社  
特別顧問〕

（注）灰崎恭一氏は、社外取締役の候補者であります。

## ② 新任監査役候補

常勤監査役 むろ うち まさ と 室 内 聖 人 〔現 取締役 技術開発部門統括〕

## ③ 退任予定取締役

取 締 役 むろ うち まさ と 室 内 聖 人 〔現 取締役 技術開発部門統括〕

## ④ 退任予定監査役

常勤監査役 き はら ひとし 木 原 均 〔現 常勤監査役〕

以 上